

(記入例)

第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の四関係）（A4）

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 カモトタロウ
【ロ. 氏名】 熊本太郎
【ハ. 郵便番号】 〒860-****
【ニ. 住所】 熊本市中央区水前寺*-*-*

法人の場合、法人の名称を記載してください。

電話番号は記載しないでください。

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号
【ロ. 氏名】 建築次郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号
株式会社次郎建築設計 一級建築士事務所
【ニ. 郵便番号】 〒860-****
【ホ. 所在地】 熊本市中央区手取本町*-*-*
【ヘ. 電話番号】 096-***-****

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号
【ロ. 氏名】 建築次郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号
株式会社次郎建築設計 一級建築士事務所
【ニ. 郵便番号】 〒860-****
【ホ. 所在地】 熊本市中央区手取本町*-*-*
【ヘ. 電話番号】 096-***-****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造・設備関係図

各登録番号は誤りのないよう記載してください。
(各特定行政庁では、建築士法に基づく定期講習の受講履歴及び業務報告書の提出状況を確認しています。)

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号
【ロ. 氏名】 建築三郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号
一級建築士事務所 三郎設計
【ニ. 郵便番号】 〒862-****
【ホ. 所在地】 熊本市東区東本町*-*-*
【ヘ. 電話番号】 096-***-****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造計算書、構造図

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号
【ロ. 氏名】 建築四郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号
一級建築士事務所 四郎設計
【ニ. 郵便番号】 〒861-****
【ホ. 所在地】 熊本市西区小島*-*-*
【ヘ. 電話番号】 096-***-****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 設備関係図書 (電気、空調換気、給排水)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 作成又は確認した設計図書】

代表となる設計者以外の設計者がいる場合は記載してください。

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)
上記の設計者のうち、

■ 建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】 建築三郎
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 ***** 号

□ 建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

■ 建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】 建築四郎
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 ***** 号

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

□ 建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

構造設計一級建築士が関与した
場合は記載してください。

設備設計一級建築士が関与した
場合は記載してください。

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】

建築設備士の意見を聴いた場合は記載して
ください。
(建築士法では、延べ面積 2,000 m²を超える
建築物の設計については、建築設備士の意見
を聴くよう努めることとなっています。)

- 【へ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

工事着手までに必ず定めなければなりません。
申請時に未定の場合は、工事着手までに決定し、
届け出てください。

【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

- 【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号
- 【ロ. 氏名】 建築次郎
- 【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号
株式会社次郎建築設計 一級建築士事務所
- 【ニ. 郵便番号】 〒860-****
- 【ホ. 所在地】 熊本市中央区手取本町*-**
- 【へ. 電話番号】 096-***-****
- 【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、設備図以外の図書

(その他の工事監理者)

- 【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号
- 【ロ. 氏名】 建築三郎
- 【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号
株式会社三郎建築設計 一級建築士事務所
- 【ニ. 郵便番号】 〒862-****
- 【ホ. 所在地】 熊本市東区東本町*-**
- 【へ. 電話番号】 096-***-****
- 【ト. 工事と照合する設計図書】 構造計算書、構造図

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【へ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【へ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

代表となる工事
監理者以外の工
事監理者がいる
場合は記載して
ください。

【6. 工事施工者】

- 【イ. 氏名】 未定
- 【ロ. 営業所名】 建設業の許可()第 号
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】

未定の場合は、未定と記入し、工事着手前に決定し、
届け出てください。(届出は熊本市以外は不要)

【7. 備考】

熊本太郎邸増築工事

建物名称、工事名称が決まっている場合は
記載してください。

※敷地単位で記入すること。

建築計画概要書（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 熊本市中央区水前寺*丁目*番*号

住居表示が定まっている場合は記載してください。

【2. 住居表示】 熊本市中央区水前寺*-*-*

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

■都市計画区域内（■市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定）
□準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】 □防火地域 □準防火地域 ■指定なし

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）

法 22 条区域、確認区域、地区計画区域、建築協定区域、災害危険区域、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）、宅地造成工事規制区域、土地区画整理事業区域、下水道処理区域、風致地区等を記載してください。

【6. 道路】

【イ. 幅員】 4.0 m

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 11.0 m

・ 2 項道路の場合又は 43 条ただし書道路で幅員 4m 未満の場合は幅員「4.0m」と記載してください。
・ 複数の道路に各 2m 以上接する場合は、幅員が大きい方を記載してください。

【7. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) (365.00 m²) ()
(2) () ()

【ロ. 用途地域等】 (第一種住居地域) () () () ()

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】 (100 %) () () ()

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】 (50 %) () ()

【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 365.00 m²
(2)

前面道路幅員による容積率低減がある場合はその値を記載してください。

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 100 %

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 50 %

【チ. 備考】

角地緩和を適用した場合はその旨を記載してください。
風致地区、開発許可、地区計画、建築協定による建ぺい・容積率がある場合はその値を記載してください。
複数の用途地域にまたがる場合は、建ぺい・容積率の加重平均式を記載してください。

【8. 主要用途】 (区分 08010) 一戸建ての住宅

建築物単位でなく、敷地単位の用途を記載してください。

【9. 工事種別】

□新築 ■増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

建築物単位でなく、敷地単位で記載してください。
既存別棟の建築物がある場合は「増築」となります。

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築面積】 (49.21 m²) (101.00) (150.21 m²)

【ロ. 建蔽率】 41.16 %

小数点第3位は切り上げてください。

【11. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】 (92.21 m²) (101.00) (193.21 m²)

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】 () () ()

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 () () ()

【ニ. 共同住宅の共用の廊下等の部分】

() () ()

【ホ. 自動車車庫等の部分】 () () ()

【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 () () ()

【ト. 蓄電池の設置部分】 () () ()

【チ. 自家発電設備の設置部分】 () () ()

【リ. 貯水槽の設置部分】 () () ()

【ヌ. 住宅の部分】 () () ()

【ル. 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類する部分】 () () ()

() () ()

【ヲ. 延べ面積】 193.21 m²

【ワ. 容積率】 52.94 %

小数点第3位は切り上げてください。

床面積が10㎡を超える建築物の数を記載してください。

敷地内建築物の主たる用途について記載してください。
なお、申請部分の構造が敷地内の建築物の主たる用途と異なる場合は、主たる用途の構造の後に、() 書きで記載してください。

(例)：鉄骨造の工場に、木造の事務所を別棟で増築する場合→鉄骨造(木造)

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 1

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 1

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物)(他の建築物)

【イ. 最高の高さ】 (7.94 m) (2.65 m)

【ロ. 階数】 地上 (2) (1)

地下 (0) (0)

【ハ. 構造】 木造 一部 造

【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

天空率の適用の有無について記載してください。

【14. 許可・認定等】

建築基準法、都市計画法に基づく許可等の日付・番号を記載してください。

(例)：建築基準法43条ただし書、一団地認定、仮設建築物許可、条例22条認定、都市計画法の開発許可又は43条許可等

※申請地が過去に開発許可を受けている場合も許可年月日・番号を記載してください。

【15. 工事着手予定年月日】 平成 ** 年 ** 月 ** 日

【16. 工事完了予定年月日】 平成 ** 年 ** 月 ** 日

中間検査がある場合に記載してください。

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成

・床面積が10㎡以内の建築物がある場合は、用途・面積を記載してください。
・計画変更の場合は、変更の概要を記載してください。

【18. その他必要な事項】

・建築基準法第86条の7(既存不適格の制限緩和)第一項(令第137の2第一号)適用。

既存部分(住宅及び倉庫)：101㎡、増築部分：92.21㎡

既存住宅：SO年、既存倉庫：SO年

・既存住宅部分は、法第86条の7第2項を適用。

(記載例)

「例規 A0703 別棟規定適用」

「S46 以前建築物の建替につき開発許可不要」

「農業従事者用住宅につき開発許可不要」

・・・渡り廊下で接続した場合の別棟扱い

・・・市街化調整区域で開発許可を要しない理由

付近見取図 ※詳細は別紙記入例を参照してください。

○明示すべき事項

「方位」、「道路」及び「目標となる地物（申請地を含む）」

配置図 ※詳細は別紙記入例を参照してください。

○明示すべき事項

「縮尺」、「方位」、「敷地境界線」、「申請建築物」、「申請外建築物」、「擁壁等の工作物」、「建築物の高さ」、「土地の高低差」、「道路の位置、幅員及び種類」及び「排水経路」

○記入上の注意事項

「縮尺」について

- ・記載寸法と縮尺が整合していることを確認してください。
- ・図面を縮小コピーした場合等に、寸法等が読み取れないことがないようにしてください。（状況に応じて別紙、別サイズで提出していただいてもかまいません。）

「敷地境界線」について

- ・敷地境界線は他の線と異なるもの（太くする等）とし、角に○印をつけ、分かりやすく記載してください。
- ・境界線の種類は明確に記載してください。

「申請建築物」「申請外建築物」「擁壁等の工作物」について

- ・各建築物の用途を記載してください。
- ・既存建築物が過去に建築確認を受けている場合は、確認年月日・番号を記載してください。
- ・法以前建築物がある場合は、その旨を記載してください。
- ・エキスパンションジョイントを使用している場合は、該当箇所に「EXP. j」と記載してください。

「土地の高低差」について

- ・高低差は、レベルが変わる地点毎に記載してください。
- ・がけ地に近接する場合は、がけ条例への適合状況を分かりやすく記載してください。

「道路の位置、幅員及び種類」について

- ・道路の種類は建築基準法上のいずれの道路に該当するのかを記載してください。

例) 市道 法第42条1項1号道路

県道 法第42条1項2号道路（開発許可 H〇年〇月〇日 第〇号）

- ・幅員を記載してください。（少なくとも最小部分及び最大部分は明記）

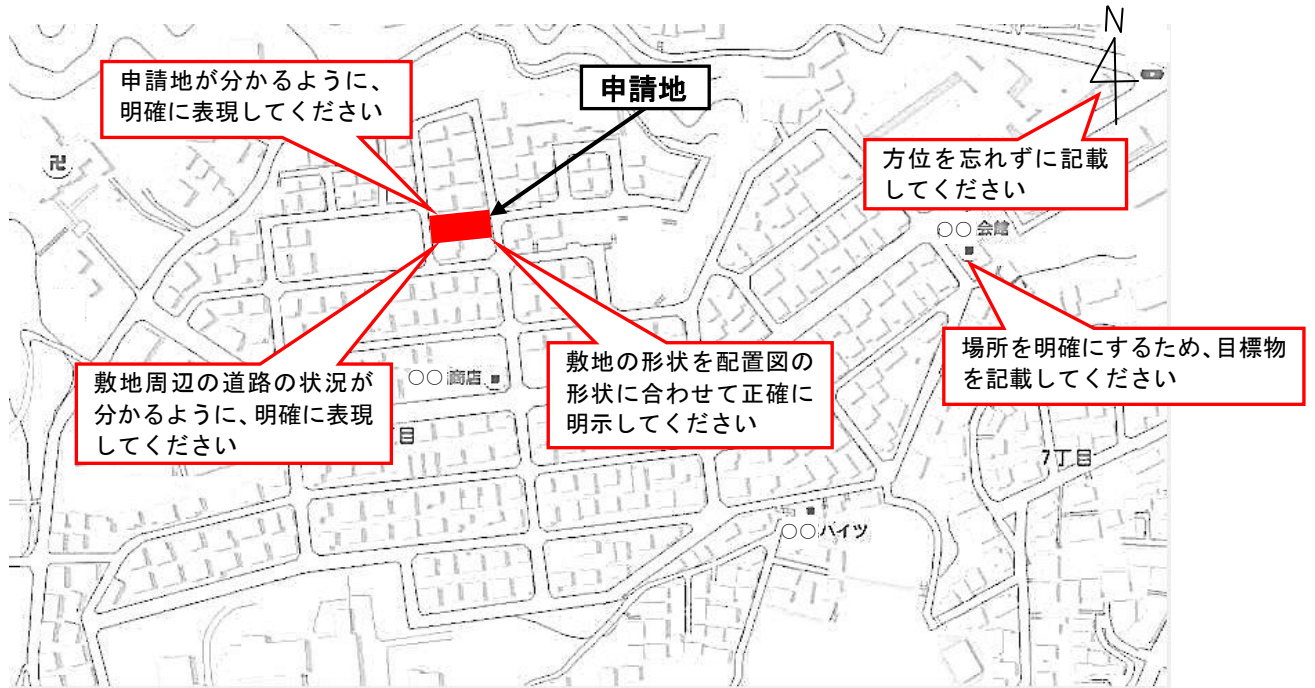
「排水経路」について

- ・放流先を記載してください。

※建築計画概要書には訂正印を使用しないでください。

（注意）
略

建築計画概要書 第三面 付近見取図の記入例



(その他の注意事項)

- ・ **近隣の状況**が分かる図面としてください。
- ・ 記入例は例示のため、やや不鮮明な図面を使用しておりますが、実際の図面は出来る限り **鮮明な図面**としてください。

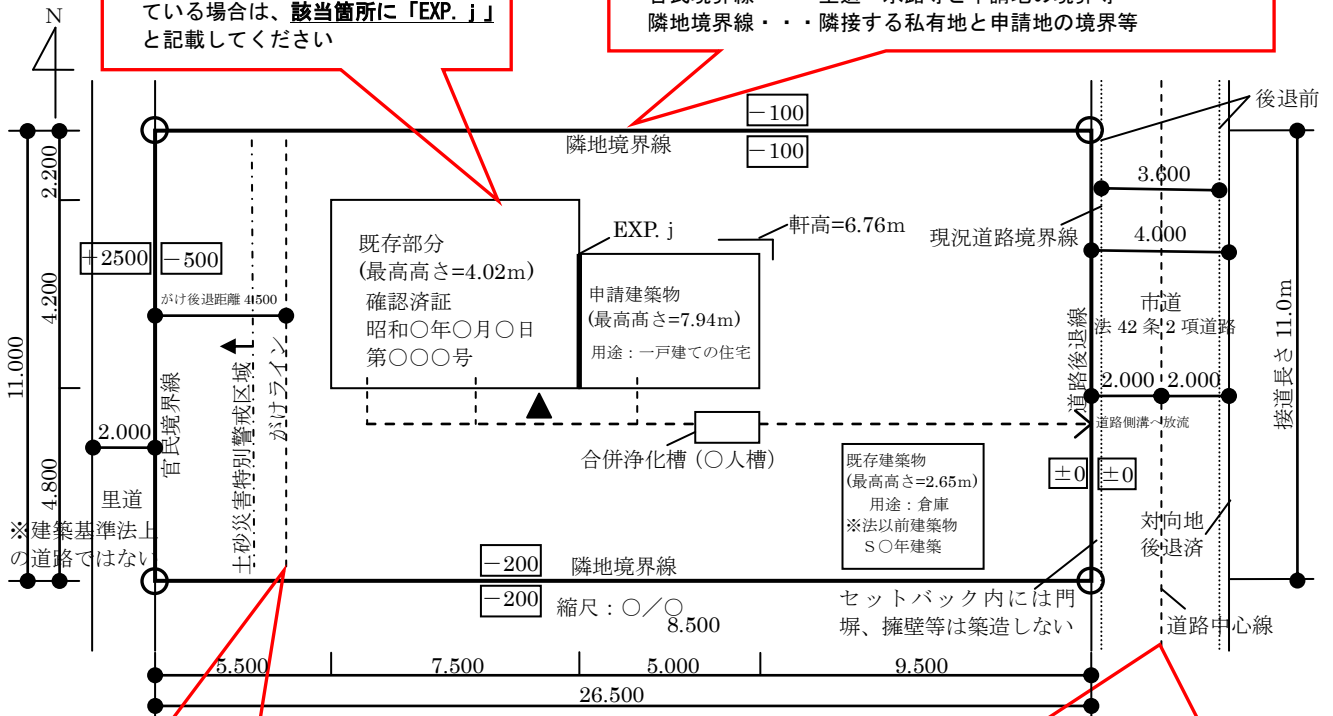
建築計画概要書 第三面 配置図の記入例

【建築物】

- ・各建築物の用途を記載してください
- ・既存建築物が過去に建築確認を受けている場合は、**確認年月日・番号**を記載してください
- ・法以前建築物がある場合は、その旨を記載してください
- ・エキスパンションジョイントを使用している場合は、**該当箇所に「EXP. j」**と記載してください

【敷地境界線】

- ・**敷地境界線は他の線と異なるもの**（太くする等）とし、角に○印をつけ、分かりやすく記載してください
 - ・**境界線の種類は明確に**記載してください
- ※境界線の種類について
 道路境界線・・・建築基準法上の道路と申請地の境界等
 官民境界線・・・里道・水路等と申請地の境界等
 隣地境界線・・・隣接する私有地と申請地の境界等



【がけ】

- ・がけ地に近接する場合は、**がけ条例への適合状況**を分かりやすく記載してください (がけライン、後退距離 (1.5H)、深基礎等の場合は断面図等で追加説明)

【道路】

- ※道路全般について
 - ・「**法第42条〇項〇号道路**」を記載してください
 - ・「**国県市町村道**」、「**里道**」、「**私道**」を記載してください
 - ・幅員を記載してください (最低でも最短部分及び最長部分は明記)
- ※開発道路・位置指定道路の場合
 - ・許可及び指定の**日付・番号**を記載してください
- ※法第42条2項道路の場合 (中心後退の場合)
 - ・「**道路中心線**」、「**道路境界線**」、「**道路後退線**」、「**現況幅員**」、「**中心線からの後退距離**」、「**対向地の状況**」、「**セットバック内の構造物の有無**」を記載してください
- ※法第43条ただし書許可の場合
 - ・許可の**日付・番号**を記載してください

**※建築計画概要書には訂正印を使用しないでください。
 ※図面は必ず寸法等が読み取れるものにしてください**

(その他の注意事項)

- ・擁壁等がある場合は、**確認・開発許可等の日付・番号**を記載してください。
- ・「土砂災害特別警戒区域」や「急傾斜地崩壊危険区域」に敷地が入っている場合は、建築物が区域外の場合でも、**当該区域のライン**を記載してください。
- ・外壁後退が発生する場合は、**外壁後退線**を記載してください。また、**制限の緩和**を行った場合は、**適合状況について計算式等**を記載してください。
- ・各種斜線制限の検討が必要な箇所には、**軒の高さ・計算式等**を記載してください。
- ・ブロック塀がある場合は、**高さ・控え壁**を記載してください。
- ・路地状敷地の場合は、**「路地部分の最小部分の幅」**及び**「路地部分の長さ」**を記載してください。